有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日 (第55期) 至 平成19年3月31日

コンドーテック株式会社

4 0 1 4 1 2

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条 の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出した データに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

コンドーテック株式会社

頁

第55期 有	価証券報告書
【表紙】	
第一部	【企業情報】
第1	【企業の概況】
-	1 【主要な経営指標等の推移】2
4	2 【沿革】
;	3 【事業の内容】4
2	4 【関係会社の状況】7
í	5 【従業員の状況】7
第2	【事業の状況】8
-	1 【業績等の概要】8
4	2 【生産、受注及び販売の状況】10
;	3 【対処すべき課題】12
2	4 【事業等のリスク】12
í	5 【経営上の重要な契約等】
	6 【研究開発活動】
	7 【財政状態及び経営成績の分析】
第 3	【設備の状況】
	1 【設備投資等の概要】
	2 【主要な設備の状況】
	3 【設備の新設、除却等の計画】
第4	【提出会社の状況】
	1 【株式等の状況】
	2 【自己株式の取得等の状況】20
	3 【配当政策】
	4 【株価の推移】22
	5 【役員の状況】23 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】25
	5 【コーホレート・ガパナンスの状況】25 【経理の状況】29
第 5	【 財務諸表等】
第 6	【規切領報表等】
	【提出会社の参考情報】 ····································
	【提出会社の参与情報】
-	1 【近山云社の税云社寺の情報】
第一部	【提出会社の保証会社等の情報】 ······62
N4 — Hh	FVCENTA ITE A SALID LIV I
監査報告	小

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 コンドーテック株式会社

【英訳名】 KONDOTEC INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅 原 昭

【本店の所在の場所】 大阪市西区境川2丁目2番90号

【電話番号】 大阪 06(6582)8441 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤朋也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区境川2丁目2番90号

【電話番号】 大阪 06(6582)8441 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤朋也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	22, 062, 933	22, 932, 447	25, 978, 262	28, 274, 185	30, 237, 152
経常利益	(千円)	1, 237, 102	1, 203, 528	1, 766, 300	1, 960, 963	2, 008, 509
当期純利益	(千円)	643, 518	657, 545	1, 032, 265	1, 018, 372	1, 119, 526
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)	_	_	_	_	_
資本金	(千円)	2, 328, 100	2, 328, 100	2, 328, 100	2, 328, 100	2, 328, 100
発行済株式総数	(株)	14, 528, 500	14, 528, 500	14, 528, 500	13, 528, 500	13, 528, 500
純資産額	(千円)	10, 823, 002	11, 027, 703	11, 454, 340	11, 293, 014	12, 110, 999
総資産額	(千円)	18, 511, 423	19, 638, 136	21, 452, 702	21, 305, 392	23, 122, 809
1株当たり純資産額	(円)	753. 53	803.66	872. 52	886. 69	964. 12
1株当たり配当額	(111)	12.00	12.00	20.00	22. 00	26.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(6.00)	(5.00)	(8.00)	(10.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	43. 17	45. 08	74. 88	75. 34	88. 81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	_	_	_	_	_
自己資本比率	(%)	58. 5	56. 2	53. 4	53. 0	52.4
自己資本利益率	(%)	6.0	6.0	9. 2	9. 0	9.6
株価収益率	(倍)	12. 3	11.8	13. 3	18.9	11.3
配当性向	(%)	27.8	26.6	26. 7	29. 2	29. 3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1, 512, 806	1, 171, 771	1, 064, 510	1, 441, 649	693, 646
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△481, 500	△134, 462	△242, 641	△330, 576	△1, 328, 038
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△274, 404	△500, 811	△610, 713	△777, 192	△457, 764
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1, 786, 431	2, 322, 928	2, 534, 083	2, 867, 963	1, 775, 807
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	480 (—)	467 (—)	475 (55)	501 (58)	546 (62)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」 については、記載しておりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 持分法を適用した場合の投資損益については、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
 - 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 5 第53期の1株当たり配当額20円には、株式上場10周年記念配当4円を含んでおります。
 - 6 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計 基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適 用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年1月	株式会社近藤商店を資本金2,500千円をもって設立し、本社を大阪市大正区泉尾に設置
	船舶用金物の製造並びに販売を開始
昭和30年9月	商号を近藤鉄工株式会社に変更
昭和31年4月	本社用地内工場でシャックルの生産を開始
昭和32年4月	東京出張所(現 東京支店 東京都江東区)を東京都中野区に開設
昭和37年7月	東京工場を東京都江東区に開設、ターンバックルの生産を開始
昭和39年3月	名古屋出張所(現 名古屋支店 名古屋市中川区)を名古屋市熱田区に開設
昭和40年4月	福岡出張所(現 福岡支店 福岡市東区)を福岡市に開設
昭和41年8月	札幌出張所(現 札幌支店 石狩市)を札幌市に開設
昭和41年11月	九州工場を福岡県直方市に開設(本社工場及び東京工場を閉鎖)
昭和42年12月	足場吊りチェーンの生産を開始
昭和45年7月	仙台営業所(現 仙台支店 仙台市若林区)を仙台市に開設
昭和45年11月	広島出張所(現 広島支店 広島市安佐南区)を広島市に開設
昭和46年2月	九州工場において社団法人仮設工業会、つりチェーン部門認定基準第一号合格
昭和46年9月	大阪営業所(現 大阪支店 本社内)を大阪市西区に開設
昭和48年10月	土木用、建設用金物及び鋲螺の製作並びに販売を開始
昭和49年2月	本社を大阪市大正区泉尾より大阪市西区北境川(現 西区境川)に移転
昭和49年3月	大阪中小企業投資育成株式会社の出資を受ける
昭和55年6月	横浜営業所(現 横浜支店)を横浜市港北区に開設
昭和60年5月	九州工場において、建築用ターンバックルの日本工業規格表示許可を取得
昭和60年10月	新規事業部を本社内に開設し、鉄骨加工業界など新市場の開発を手がけ、京阪神地域
	で営業活動を開始
昭和61年10月	合成樹脂、工業用プラスチック製品、紐、袋、シート等の販売を開始
昭和64年1月	商号をコンドーテック株式会社に変更
平成元年9月	新規事業 大阪営業所(現 新規事業 大阪支店)を本社内に開設
平成3年5月	関東工場を茨城県結城市に開設
平成4年7月	札幌工場(札幌支店内)を開設
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成8年4月	関東工場において、建築用ターンバックルの日本工業規格表示許可を取得
平成8年11月	九州工場第2工場完成
平成11年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成11年9月	関東物流センター(関東工場内)を開設
平成11年12月	九州工場 IS09002認証を取得
平成13年9月	関東工場 IS09002認証を取得
平成14年11月	関東工場 IS09001認証を取得
平成15年2月	九州工場 IS09001認証を取得
平成15年9月	ホームセンター事業部を本社内に開設

3 【事業の内容】

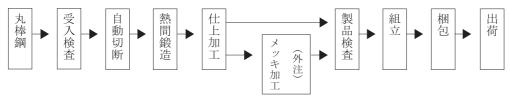
当社は、本社及び3ヶ所の製造工場並びに39ヶ所の営業店で構成されており、ターンバックル、チェーン、建設資材等製品の製造・販売、さらに金物類、ワイヤロープ、建設資材、鋲螺等商品の販売を主な事業としております。

[製品、商品別における主要品目及び売上構成比率は、次のとおりであります。]

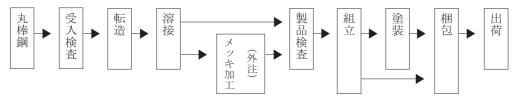
		売上構成	比率(%)
品目別	主要品目	第54期	第55期
ПП Н ДЛ	工女叫口	(自 平成17年4月1日	
		至 平成18年3月31日)	至 平成19年3月31日)
製品			
ターンバックル等	ターンバックル、ブレース	10.8	10. 5
チェーン	足場吊りチェーン、その他チェーン	2.2	2. 1
建設資材	Uクリップ、丸セパレーター、当板、ホンタイ、建設板 物	5. 5	5. 4
ネジ関連品	全ネジ、両ネジ、アンカーボルト、Zマーク金物	2.1	2. 4
その他	加工ロープ、その他	0.7	0.7
小計	_	21. 3	21. 1
商品			
金物類	シャックル、ロープ付属品、ウインチ・ブロック類、吊 りクランプ、艤装品、ステンレス商品	9.9	9.9
チェーン	チェーン類、チェーンスリング	1.7	1.8
ワイヤロープ	アウトロープ、加工ロープ、JISロープ、JIS加工 ロープ、パワースリング	7.4	7. 1
建設資材	足場部材、型枠部材、現場用品、鉄鋼二次製品	38. 3	38. 7
鋲螺	ハイテンションボルト、鋲螺	16. 0	15. 7
その他	機械工具、施工用品、環境関連資材、街路・緑化資材	5. 4	5. 7
小計	_	78. 7	78. 9
合計	_	100.0	100.0

[当社の主要製品の製造工程図は、次のとおりであります。]

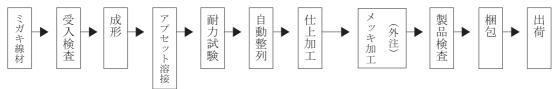
枠式ターンバックル



ブレース



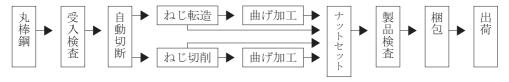
足場吊りチェーン



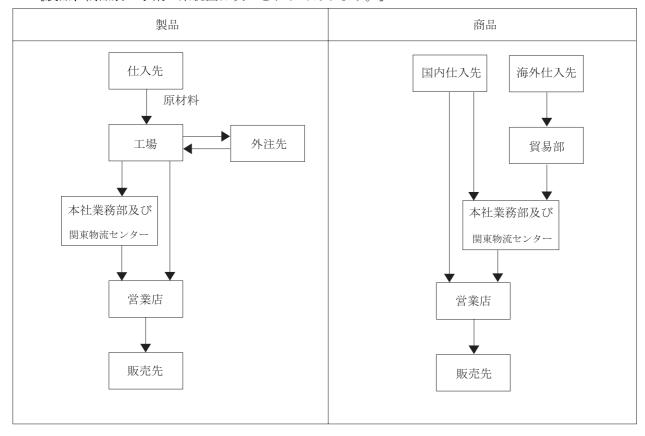
自立コンピース



アンカーボルト



[製品、商品別の事業の系統図は次のとおりであります。]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
546 (62)	39. 7	11.7	5, 283

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。()内は臨時従業員の当期の平均雇用人員を外数で表示しております。
 - 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

組合名 JAMコンドーテック労働組合(九州工場の従業員により昭和42年11月15日結成)

組合員数 64名

所属上部団体 JAM

会社との関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は引き続き増加し、雇用環境の改善や個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復が続いており安定して推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、公共投資は総じて低調に推移したものの、民間設備投資は企業収益の改善や需要増加などを受けて底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、工場・店舗・物流施設向け資材や災害復旧向け資材が堅調に推移し、売 上高は順調に伸展いたしました。

また、四つの重点施策「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の開拓」の実行と「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新業種への積極的な販売活動も継続して行い、従来の営業部を東・西日本営業部に分割し、営業店指導の強化をはじめ、情報の共有化、効率的な営業展開を行いました。

この結果、売上高は製品が6,384百万円(前年同期比6.1%増)、商品が23,852百万円(前年同期 比7.2%増)となり、合計で30,237百万円(前年同期比6.9%増)と増収になりました。

利益につきましては、化成商品のコストアップ、廉価な輸入品の台頭などで価格競争が一層厳しくなりました。当社では、原材料および商品仕入価格の上昇には販売価格の改定を行うだけでなく、市場動向に迅速に対応した仕入価格交渉を行いました結果、売上総利益率は上半期の22.9%から下半期は23.1%と0.2ポイント上昇したものの、通期では23.0%で前年同期比0.5ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費は経費の削減に努めましたが、新規出店や滋賀工場要員の採用などにより人件費が増加し4,979百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

この結果、営業利益は1,980百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は2,008百万円(前年同期比2.4%増)、当期純利益は1,119百万円(前年同期比9.9%増)と増益になり、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益ともに過去最高を更新いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物期末残高が1,775百万円(前年同期比1,092百万円 38.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は693百万円(前年同期比748百万円 51.9%減)となりました。

これは、仕入債務の増加800百万円(前年同期は183百万円の減少)がありましたが、売上債権の増加1,241百万円(前年同期は81百万円の減少)およびたな卸資産の増加318百万円(前年同期は157百万円の減少)などがあったことによるものであります。

また、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形を含む期末日入金が翌月入金となったことも影響しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は1,328百万円(前年同期比997百万円 301.7%増)となりました。

これは、滋賀工場の土地716百万円、鹿児島・新規事業南九州営業所の土地112百万円、八王子営業所建物124百万円および札幌工場建物92百万円を含む有形固定資産の取得による1,321百万円の支出(前年同期は611百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は457百万円 (前年同期比319百万円 41.1%減)となりました。

これは、配当金の支払315百万円(前年同期は286百万円)および自己株式の取得142百万円(前年同期は490百万円)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ターンバックル等	3, 190, 315	103. 2
チェーン	616, 360	96.8
建設資材	1, 714, 981	109. 6
ネジ関連品	724, 368	123. 5
その他	209, 495	103. 5
合計	6, 455, 521	106. 1

⁽注) 1 金額は当社販売価格であります。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金物類	2, 180, 599	109. 2
チェーン	404, 274	113. 3
ワイヤロープ	1, 405, 891	104. 9
建設資材	9, 706, 207	111.0
鋲螺	3, 779, 810	107. 1
その他	1, 422, 566	110.9
合計	18, 899, 350	109.6

⁽注) 1 金額は当社仕入価格であります。

(3) 受注実績

当社は受注見込による生産方式をとっております。

² 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

² 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ターンバックル等	3, 170, 934	103. 9
チェーン	642, 797	104. 4
建設資材	1, 641, 133	105. 2
ネジ関連品	721, 997	123. 0
その他	207, 425	101.7
小計	6, 384, 287	106. 1
商品		
金物類	3, 000, 047	106.8
チェーン	528, 831	113.6
ワイヤロープ	2, 146, 362	103. 2
建設資材	11, 688, 633	107. 9
鋲螺	4, 760, 271	105. 1
その他	1, 728, 717	112.5
小計	23, 852, 864	107. 2
合計	30, 237, 152	106. 9

⁽注) 1 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

² 総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、輸出高の割合等の記載を省略しております。

³ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の関連業界を取り巻く環境は、民間企業の旺盛な設備投資に支えられ堅調に推移しておりますが、まだ多くの問題を抱えております。

そこで、当社では下記の3点を課題として取組んでおります。

(1) 新業種への進出

今後も国、地方ともに公共投資の減少は続く事が予想されますが、当社では、建設関連企業とい うイメージから少しでも脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新し い分野への進出を更に進めてまいります。

(2) 貸倒れリスクの軽減

当社では、業界環境の厳しさから、今後も企業倒産などが発生する環境にあると考えております。 そのため、与信管理の強化、販売先の小口分散による貸倒リスクの回避を行っております。

(3) コスト削減

鋼材は当社製品の主要材料であり、その価格動向は製品価格に影響し、また、原油価格の高騰が物流コストアップおよび化成商品の仕入価格を押し上げております。

当社では、利益確保のため更なる製造原価、仕入原価の低減や物流コストをはじめとする経費削減を進めてまいります。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な 影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共投資・民間設備投資への依存

当社の需要分野の75%を建設業界が占めており、建設関連企業というイメージから脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」の新業種に、新たな事業の柱を確立し事業の拡大を図っておりますが、建設業界における景気の低迷およびこれに伴う需要の減少は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 輸入商材への依存

当社は、競争力のある商品の販売活動を目的として、中国などの海外から輸入商材の調達拡大を進めてまいりました。しかし、中国などにおける政治または法環境の変化や経済状況の混乱など、予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合、商材の確保が困難となる可能性があります。

(3)価格競争

当社が属している各製・商品市場と地域市場において、競合他社との価格競争の激化が続き、適 正価格の維持が困難になった場合、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品市況の変動の影響

当社の製品の原材料は鋼材の需給動向によって仕入価格が変動する傾向があります。当社では、複数の仕入先を持つことでリスクの低減・分散を図るとともに、生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を目指しております。しかし、鋼材市況の変動の影響によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による製造拠点への影響

当社は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために自家発電設備を持ち、定期設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止、または低減できる保証はありません。そのため、操業を中断する事象が発生した場合、共通して生産している製品の工場相互間で補完、協力工場による生産委託を行ったとしても生産能力が低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

総資産の合計は23,122百万円(前年同期比1,817百万円 8.5%増)となりました。総資産の主な増加要因は、流動資産が487百万円、固定資産が1,329百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

流動資産の合計は14,113百万円(前年同期比487百万円 3.6%増)となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1,092百万円減少しましたが、受取手形が829百万円、売掛金が412百万円、たな卸資産が318百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の合計は9,009百万円(前年同期比1,329百万円 17.3%増)となりました。固定資産の主な増加要因は、滋賀工場の土地716百万円、鹿児島・新規事業南九州営業所の土地112百万円などの取得により有形固定資産が1,142百万円増加したことによるものであります。

負債の合計は11,011百万円(前年同期比999百万円 10.0%増)となりました。負債の主な増加要因は、支払手形が627百万円、買掛金が172百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産の合計は12,110百万円で前事業年度末の資本の部の合計と比較して817百万円の増加となりました。

(2)キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3)経営成績

売上高は30,237百万円(前年同期比1,962百万円 6.9%増)となりました。この主な増加要因は、 工場・店舗・物流施設向け資材や災害復旧向け資材が堅調に推移したことによるものであります。

売上原価は、23,277百万円(前年同期比1,644百万円 7.6%増)となりました。この主な増加要因は、鋼材価格の高止まり、化成商品のコストアップによる仕入価格の上昇および製品製造原価の上昇によるものであります。

売上総利益は6,960百万円(前年同期比318百万円 4.8%増)となりました。しかし、売上高の増加率より売上原価の増加率の方が上回ったため、売上総利益率では前年同期比0.5ポイント低下し23.0%となりました。

販売費及び一般管理費は4,979百万円(前年同期比307百万円 6.6%増)となりました。この主な増加要因は、新規出店や滋賀工場要員の採用などにより人件費が増加したことなどによるものであります。しかし、その他の経費の削減に努めた結果、売上高比率は前年同期と同率の16.5%となりました。

この結果、営業利益は1,980百万円(前年同期比10百万円 0.6%増)となり増益になりました。 営業外損益は純額で28百万円の利益となりました。この主な要因は、鹿児島県よりの企業立地促 進補助金の収入によるものです。

この結果、経常利益は2,008百万円(前年同期比47百万円 2.4%増)となり増益になりました。 特別損益は純額で7百万円の損失となりました。この主な要因は固定資産除却損3百万円および 出資金評価損4百万円によるものであります。

この結果、税引前当期純利益は2,001百万円(前年同期比237百万円 13.5%増)となり増益になりました。

税金費用は881百万円(前年同期比136百万円 18.3%増)となりました。また、税効果会計適用 後の法人税等の負担率は前年同期より1.8ポイント上回り44.1%となりました。

この結果、当期純利益は1,119百万円(前年同期比101百万円 9.9%増)となり増益になりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は1,423百万円で、その主なものは滋賀工場の土地716百万円および鹿児島・新規事業南九州営業所の土地112百万円、製造部門の生産設備の増強および更新143百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名				帳	簿価額(千円])		従業
(所在地)	主要生産品目	内容	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	員数 (人)
九州工場(福岡県直方市)	ブレース・ターンバ ックル・チェーン 類・丸セパレーター 製造	生産設備	273, 515	336, 913 [170]	409, 304 (34, 960)	17, 758 [231]	1, 037, 490 [401]	96 (9)
関東工場 (茨城県結城市)	ブレース・丸セパレ ーター製造	生産 設備	292, 984	99, 085	662, 228 (29, 992)	8, 827	1, 063, 126	39 (2)
札幌工場 (北海道石狩市)	ブレース・丸セパレ ーター・アンカーボ ルト製造	生産設備	122, 188	25, 625	札幌支店 に含む	750	148, 565	11 (5)
札幌支店 (北海道石狩市) 他34ヶ店	販売業務	店舗倉庫	978, 871	43, 489 [535]	2, 048, 203 (29, 739) (15, 991)	66, 811	3, 137, 375 [535]	317 (35)
本社業務部 (大阪市港区)	購買・仕入業務	倉庫	_	9, 243	<3, 680>	18, 752	27, 996	24 (6)
関東物流センター (茨城県結城市)	購買・仕入業務	倉庫	110, 123	524	関東工場 に含む	2, 300	112, 947	1
本社 (大阪市西区)	管理業務他	管理棟	90, 440	37, 305	1, 684, 311 (40, 661)	215, 392 [62]	2, 027, 449 [62]	58 (5)
合計	_	_	1, 868, 122	552, 187 [705]	4, 804, 047 (135, 352) <19, 671>	330, 594 [293]	7, 554, 951 [998]	546 (62)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定並びに有形固定資産その他の合計であります。
 - 2 営業店舗倉庫で一部土地及び建物を賃借しております。その土地の面積は〈 〉で外書しております。なお、年間賃借料は、141,051千円であります。
 - 3 機械装置及び工具器具その他設備で外注先・仕入先へ貸与中のものは[]で内書しております。
 - 4 大阪支店、貿易部、新規事業大阪支店及びホームセンター事業部の設備は、本社(大阪市西区)に含まれております。
 - 5 滋賀工場の土地716,619千円(34,127㎡)および鹿児島・新規事業南九州営業所の土地112,523千円(3,129㎡)は、本社(大阪市西区)に含まれております。
 - 6 従業員数の()内は、臨時従業員の当期の平均雇用人員を外数で表示しております。

7 リース契約による主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市西区)	オフィスコン ピュータ	3	5	30, 602	26, 124
全社	営業用自動車	47	5	10, 241	15, 911

8 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名	設備の内容	投資予定額	質(千円)	資金調達	着手	完了予定	完成後の
1	(所在地)	以前のとり合	総額	既支払額	方法	年月	年月	増加能力
	滋賀工場 賀県蒲生郡)	ブレース工場他	1, 500, 000	777, 859	自己資金	平成18年 6月	平成19年 5月	生産能力4%増

(2) 重要な設備の除却等 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】
 - ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30, 000, 000
計	30, 000, 000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13, 528, 500	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	_
# 	13, 528, 500	同左	_	_

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月16日	△1,000,000	13, 528, 500	_	2, 328, 100	_	2, 096, 170

⁽注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

		1 /9/10						1 /9 == 1 = 7	101 1 70 12
		株式の状況(1単元の株式数100株)						ж - т ж	
区分	政府及び 地方公共	金融機関	証券会社	その他の	外国治	去人等	個人	計	単元未満 株式の状況 (株)
	団体	並際機能	証券会社 法人 法人	個人以外	個人	その他	日日	(PN)	
株主数 (人)	_	17	13	137	17		1, 727	1, 911	
所有株式数 (単元)	_	22, 031	186	35, 093	8, 872		68, 983	135, 165	12, 000
所有株式数 の割合(%)	_	16. 30	0. 14	25. 96	6. 56		51. 04	100.00	_

- (注) 1 自己株式966,746株は、「個人その他」に9,667単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が116単元含まれております。
- (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年3月31日現住 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社藤和興産	大阪市大正区泉尾 3 丁目20—30	1, 507	11. 14
近 藤 純 位	兵庫県西宮市	835	6. 17
近藤勝彦	大阪市大正区	660	4. 88
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	643	4. 76
コンドーテック社員持株会	大阪市西区境川2丁目2-90	509	3. 77
近 藤 延 滋	大阪府吹田市	385	2. 85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7一1	376	2. 79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8一11	372	2. 75
近藤雅英	大阪市港区	332	2. 46
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	314	2. 32
計	_	5, 937	43. 89

- (注) 1 当社の自己株式 (966千株 持株比率7.15%) は、上記の表には含めておりません。
 - 2 野村ホールディングス株式会社及びその関係会社である他2社から、平成17年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主」では考慮しておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

04-(1800) 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
氏名又は名称	保有株式数(千株)	保有株式数割合(%)			
野村ホールディングス株式会社	46	0.32			
野村證券株式会社	31	0. 22			
野村アセットマネジメント株式会社	830	5. 71			

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_		_
議決権制限株式(その他)	_		_
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,700		_
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,549,800	125, 498	_
単元未満株式	普通株式 12,000		_
発行済株式総数	13, 528, 500		_
総株主の議決権	_	125, 498	_

⁽注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式11,600株 (議決権116 個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コンドーテック株式会社	大阪市西区境川 2丁目2—90	966, 700	_	966, 700	7. 15
11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	_	966, 700		966, 700	7. 15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

^{2 「}単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月11日)での決議状況 (取得期間平成18年5月12日~平成18年6月27日)	50,000	80, 000, 000
当事業年度前における取得自己株式		_
当事業年度における取得自己株式	34, 600	48, 851, 300
残存決議株式の総数及び価額の総額	15, 400	31, 148, 700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.80	38. 94
当期間における取得自己株式	_	_
提出日現在の未行使割合(%)	30.80	38. 94

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月29日)での決議状況 (取得期間平成18年6月30日~平成18年7月27日)	30,000	42, 000, 000
当事業年度前における取得自己株式	_	_
当事業年度における取得自己株式	20, 800	25, 429, 100
残存決議株式の総数及び価額の総額	9, 200	16, 570, 900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30. 67	39. 45
当期間における取得自己株式	_	_
提出日現在の未行使割合(%)	30. 67	39. 45

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月27日)での決議状況 (取得期間平成18年7月28日~平成18年10月20日)	80,000	100, 000, 000
当事業年度前における取得自己株式	_	_
当事業年度における取得自己株式	68, 200	67, 690, 200
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,800	32, 309, 800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14. 75	32. 31
当期間における取得自己株式	_	_
提出日現在の未行使割合(%)	14.75	32. 31

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)	
当事業年度における取得自己株式	95	89, 700	
当期間における取得自己株式	_	_	

⁽注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事美		当期間		
运 力	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式		l	_	_	
消却の処分を行った取得自己株式	_	_	_	_	
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	_	_	_	_	
その他	_	_	_	_	
保有自己株式数	966, 746	_	966, 746	_	

⁽注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の 買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけており、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、業績の状況を考慮し、配当性向を重視して、利益の還元を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の 決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績が好調に推移したことを勘案し、1株につき13円とし、中間配当1株につき13円を加えました26円としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月9日 取締役会決議	163, 614	13
平成19年6月28日 定時株主総会決議	163, 302	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第51期 第52期		第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	550	585	1,000	1, 625	1, 570
最低(円)	395	500	517	876	850

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	978	930	1,005	993	1, 043	1, 028
最低(円)	850	880	905	950	952	952

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

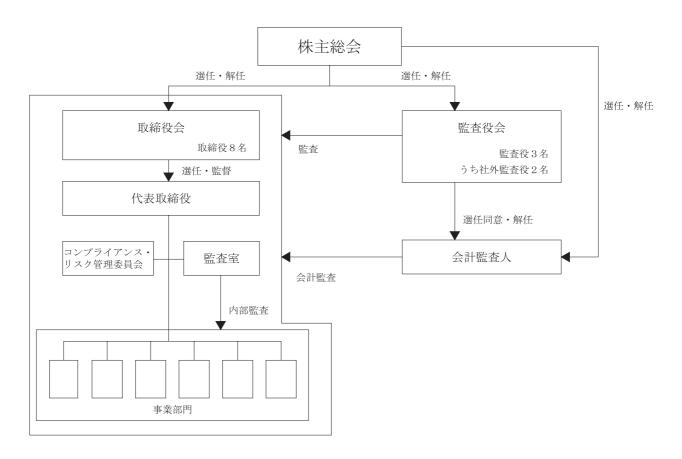
役名	職名		氏名		生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	近月	藤 純	位	昭和10年3月18日生	昭和28年3月 昭和32年4月 昭和35年2月 昭和36年3月 昭和45年5月 昭和60年10月 平成4年6月 平成6年3月 平成6年3月	当社入社 東京出張所長 取締役東京出張所長 専務取締役東京出張所長 専務取締役九州工場長 専務取締役営業本部長 専務取締役管理本部長兼人事部長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	※ 2	835
取締役社長	代表取締役	菅」	原	昭	昭和23年3月29日生	昭和43年1月 昭和43年2月 平成2年6月 平成2年6月 平成3年9月 平成5年10月 平成8年5月 平成12年7月 平成15年9月 平成17年6月 平成17年6月	(株福尾塗料店退職 当社入社 関東ブロック長兼東京支店長 取締役関東ブロック長兼東京支店 長 取締役中部ブロック長兼名古屋支 店長 取締役東京支店長 取締役営業部長 常務取締役営業部長 常務取締役営業本部長兼営業部長 常務取締役営業本部長兼営業部長 事務取締役営業本部長兼営業部長 事務取締役営業本部長兼営業部長 事務取締役営業本部長兼営業部長 事務取締役営業本部長兼営業部長 東務取締役営業本部長兼営業部長 東務取締役営業本部長兼営業部長	※ 2	37
常務取締役	営業本部長 兼新規事業部長	平(田	茂	昭和27年4月18日生	平成3年4月 平成3年4月 平成4年10月 平成8年5月 平成10年7月 平成11年8月 平成117年6月 平成17年6月	松茂実業㈱退職 当社入社 新規事業大阪支店長 新規事業本部長 取締役新規事業本部長 取締役新規事業部長兼新規事業大 阪支店長 常務取締役新規事業部長兼新規事業大 恢支店長 常務取締役新規事業部長兼新規事 業大阪支店長 常務取締役営業本部長兼新規事業 部長(現任)	※ 2	18
取締役	東日本営業部長兼東京支店長	堀	江 重	男	昭和24年12月31日生	昭和49年1月 昭和49年2月 昭和64年1月 平成8年5月 平成8年6月 平成10年7月 平成18年6月	(耕本山製作所退職 当社入社 仙台支店長 業務部長 取締役業務部長 取締役東京支店長 取締役東日本営業部長兼東京支店 長(現任)	※ 2	26
取締役	業務部長	近月	藤勝	彦	昭和34年11月8日生	昭和59年6月 平成3年1月 平成4年6月 平成11年3月 平成14年6月	当社入社 新規事業北関東営業所長 取締役新規事業北関東営業所長 取締役横浜支店長 取締役業務部長(現任)	※ 2	660

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本営業部長兼広島支店長	山 田 清	昭和23年1月21日生	昭和55年12月 昭和56年1月 平成3年1月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	制六興工業退職 当社入社 広島支店長 横浜支店長 執行役員横浜支店長 取締役横浜支店長 取締役西日本営業部長 取締役西日本営業部長 長(現任)	* 2	28
取締役	製造本部長兼滋賀工場長	矢羽田秀人	昭和22年10月23日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成8年10月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成18年11月	愛知製鋼㈱退職 当社入社 九州工場長 関東工場長 執行役員関東工場長 執行役員製造本部長兼九州工場長 執行役員製造本部長 取締役製造本部長 取締役製造本部長 取締役製造本部長兼滋賀工場開設 準備委員長 取締役製造本部長兼滋賀工場房 (現任)	※ 2	30
取締役	管理本部長 兼総務部長	安藤 朋也	昭和28年6月11日生	平成18年4月 平成18年11月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月	(树三菱東京UFJ銀行 審議役 当社出向 総務部長 (树三菱東京UFJ銀行退職 当社入社 総務部長 取締役管理本部長兼総務部長(現	※ 3	_
取締役	九州工場長兼研究開発部長	滝 水 莞 爾	昭和20年1月1日生	平成17年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月	㈱スミクラ代表取締役退任 当社入社 嘱託 九州工場長 九州工場長兼研究開発部長 執行役員九州工場長兼研究開発部 長 取締役九州工場長兼研究開発部長 (現任)	※ 3	0
監査役 (常勤)		河 瀬 哲 夫	昭和28年1月4日生	平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月	三菱UFJ信託銀行㈱退職 当社入社 顧問 常勤監査役(現任)	※ 4	6
監査役		稲 田 龍 示	昭和33年8月2日生	昭和60年4月 平成2年4月 平成8年6月	弁護士登録 西梅田法律事務所開設 当社監査役(現任)	※ 5	22
監査役		北山諒一	昭和22年8月5日生	昭和56年1月 昭和61年7月 平成8年9月 平成8年11月	公認会計士登録 北山公認会計士事務所開設 当社仮監査役 当社監査役(現任)	※ 5	26
			計				1,692

- (注) 1 監査役 稲田龍示及び北山諒一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - ※2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成20年3月期に係る定時株 主総会の終結の時までであります。
 - ※3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成21年3月期に係る定時株 主総会の終結の時までであります。
 - ※4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成22年3月期に係る定時株 主総会の終結の時までであります。
 - ※5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株 主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させ、企業価値を最大化していくことによってコーポレート・ガバナンスを強化、充実することを経営の最も重要な課題の一つであると認識しております。その実現のためにコンプライアンスと内部監査体制を強化し、経営情報や業績情報などの各種情報をホームページなども利用してタイムリーなディスクロージャーを積極的に行うとともに、スピィーディーな意思決定と経営監視機能を強化することがコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であります。



(1) 会社の機関内容及び内部統制システムの整備の状況

①取締役会

取締役の人数は平成19年3月31日現在8名で、少人数で効率の良い迅速な意思決定に努めております。なお、社外取締役は選任しておりません。

取締役会は原則として毎月1回以上開催しており、経営の基本方針、経営戦略など重要案件の 決定を行い、経営の迅速化に努めております。また、監査役3名は取締役会に出席し、経営の透 明性、適法性を監査するとともに適時意見を述べております。

②執行役員制度

平成16年4月より執行役員制度を導入し、平成19年3月31日現在4名の執行役員を選任しております。これにより、業務執行の迅速化、監督機能の強化とともに、次世代の経営者の育成を図っております。

③監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役(弁護士、公認会計士)を選任しており、定期的に開催する監査役会において、専門的立場から監査の適正性と効率性の向上を図るために監査方法および監査基準等について意見交換を行い、監査制度の充実強化に努めております。

④内部監査

当社は社長直轄部門として監査室を設置し、専任2名により各部門の業務プロセス等について 法令・会社諸規程の遵守状況や適正性、効率性を監査し、改善指導およびフォローしております。 ⑤監査役・監査室および会計監査人との連携

監査役は、中間・期末決算毎に会計監査人より会計監査結果報告を受けており、必要に応じて会計監査人の事業所監査に同行し相互の情報・意見交換を行っております。また、会計監査人と内部監査部門についても、監査室が実施いたしました内部監査についての監査結果報告書を閲覧し、必要に応じて情報・意見交換を行っており連携を密にして、監査の適正性と効率性の向上に努めております。

⑥会計監查人、顧問弁護士·税理士

当社は一時会計監査人にみすず監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問契約を結んでいる弁護士、税理士から状況に応じ助言を受けております。

⑦会計監査の状況

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

木村幸彦(みすず監査法人)

長野秀則 (みすず監査法人)

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名会計士補等4名その他6名

⑧社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社社外監査役 稲田龍示 資本的関係:当社株式保有(当期末現在22千株) 北山諒一 資本的関係:当社株式保有(当期末現在26千株)

上記以外については、人的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

⑨ I R委員会

株主・投資家とのコミュニケーションを推進し、タイムリーなディスクロージャー(情報開示)を行う目的から社内にIR委員会を設け、四半期決算の開示やアナリスト・ファンドマネージャーへの個別説明、個人投資家向け会社説明会を行うなど積極的なIR活動に努めております。

また、当社ホームページにおいて開示情報・決算情報・株価情報などのIR情報をより早く、 確実に開示しております。

⑩内部統制システムの整備状況

a. コンプライアンス体制の整備状況

社長直轄の内部監査部門である監査室が、各部門の業務プロセス等の監査でコンプライアンス状況等の監査を行っております。また、コンプライアンスのさらなる徹底を図るためにコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、取締役および使用人が法令、定款その他社内規程および社会規範等を遵守した行動の指針とする規程およびマニュアル等の整備や違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。

b. 情報管理体制の整備状況

取締役会議事録、稟議書等の重要な文書やその他重要な情報を文書取扱規程および情報セキュリティ管理規程等の社内規程に従って適切に保存および管理し、内部監査部門である監査室がその保存および管理状況の検証を行っております。また、インサイダー情報は、内部情報管理規程に従って厳重に管理するとともに、タイムリーディスクロージャーに努めております。

c. リスク管理体制の整備状況

大きく変化する経営環境の中で、当社を取り巻く様々なリスクに適切に対応するためにリスク管理の強化に努めております。

事業計画については、年度および中期経営計画を推進するに当たって経営戦略の意思決定を阻む恐れのある重要な経営リスクについて予算委員会等で十分に討議し対策を取っております。製・商品の品質・安全に対するリスクについては、品質管理委員会等で検討および対策を実施しております。災害・事故等不測の事態発生に関するリスクについては、緊急連絡網を設け、連携を密にして、状況に応じて即応する体制を整備しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会において、リスク情報を収集・分析して予兆の早期発見を行うとともに、万一、リスクが顕在した場合には、迅速かつ的確な施策が実施できるように規程およびマニュアル等を整備して、リスク管理体制の構築、維持、向上を図っております。

d. 財務報告に係る内部統制の整備状況

平成20年4月から導入される予定の財務報告に係る内部統制に対応するために、委員会を設置して、財務報告に係るリスクの洗出し、評価および内部統制についての文書化を進めております。

(2)役員報酬の内容

取締役(すべて社内取締役)に支払った報酬は173,775千円で、監査役に支払った報酬は15,600千円(うち、社外監査役に支払った報酬は6,600千円)であります。

(3)監査報酬の内容

当社がみすず監査法人に支払う公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、15,050千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、「財務報告に係る内部統制構築アドバイザリー業務」の委託であり、当事業年度に支払った報酬は1,370千円であります。

(4) その他

①取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

②取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を 有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

③株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

④自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己 株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、第55期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みすず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更 し、みすず監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社では、子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

- (1) 【財務諸表】
 - ① 【貸借対照表】

			第54期 (平成18年3月31日)			第55期 (平成19年3月31日)			
区分		注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
	(資産の部)								
I 济	范動資産								
1	現金及び預金			2, 867, 963			1, 775, 807		
2	受取手形	※ 5		4, 851, 071			5, 680, 140		
3	売掛金			3, 523, 453			3, 935, 577		
4	商品			1, 344, 751			1, 475, 906		
5	製品			452, 713			507, 320		
6	原材料			206, 581			323, 780		
7	仕掛品			73, 486			91, 489		
8	貯蔵品			30, 320			28, 308		
9	前渡金			28, 642			23, 618		
10	前払費用			44, 012			47, 826		
11	繰延税金資産			225, 678			242, 862		
12	その他			10, 814			7, 940		
	貸倒引当金			△33, 498			△26, 924		
	流動資産合計			13, 625, 992	64. 0		14, 113, 655	61. 0	
II 固	記資産								
(1)	有形固定資産								
1	建物		4, 248, 708			4, 476, 930			
	減価償却累計額		2, 581, 165	1, 667, 543		2, 678, 563	1, 798, 367		
2	港 構築物		304, 050			325, 886			
	減価償却累計額		245, 299	58, 750		256, 131	69, 755		
3	8 機械及び装置		3, 626, 125			3, 761, 850			
	減価償却累計額		3, 148, 038	478, 086		3, 233, 995	527, 854		
4	車両運搬具		130, 748			136, 938			
	減価償却累計額		104, 639	26, 109		112, 605	24, 333		
5	工具器具及び備品		735, 108			741, 488			
	減価償却累計額		628, 183	106, 924		623, 741	117, 746		
6	5 土地	※ 3		3, 974, 904			4, 804, 047		
7	建設仮勘定			85, 515			190, 804		
8	その他		30, 079			52, 390			
	減価償却累計額		15, 955	14, 124		30, 347	22, 042		
	有形固定資産合計			6, 411, 959	30. 1		7, 554, 951	32. 7	

			第54期 (平成18年 3 月31日)			第55期 (平成19年3月31日)		
	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(2)	無形固定資産							
1	借地権			3, 808			3, 808	
2	ソフトウェア			15, 568			12, 056	
3	その他			17, 459			18, 530	
	無形固定資産合計			36, 835	0. 1		34, 395	0.1
(3)	投資その他の資産							
1	投資有価証券			916, 350			1, 255, 974	
2	出資金			38, 170			34, 115	
3	従業員長期貸付金			987			338	
4	破産等債権			46, 075			59, 417	
5	長期前払費用			6, 849			4, 772	
6	繰延税金資産			100, 642			_	
7	長期差入保証金			166, 002			123, 338	
8	その他			565			705	
	貸倒引当金			△45 , 038			△58, 855	
	投資その他の資産合計			1, 230, 604	5.8		1, 419, 807	6. 2
	固定資産合計			7, 679, 399	36. 0		9, 009, 154	39. 0
	資産合計			21, 305, 392	100.0		23, 122, 809	100.0
	(負債の部)							
I 流	動負債							
1	支払手形	※ 5		5, 678, 657			6, 306, 597	
2	買掛金			1, 463, 485			1, 636, 270	
3	未払金			34, 377			72, 139	
4	未払費用			298, 144			318, 241	
5	未払法人税等			466, 826			457, 948	
6	未払消費税等			83, 018			55, 250	
7	前受金			30			1, 324	
8	預り金			22, 121			44, 670	
9	賞与引当金			378, 747			408, 400	
10	設備関係支払手形			43, 313			106, 595	
11	その他			16, 017			15, 931	
	流動負債合計			8, 484, 740	39.8		9, 423, 370	40.7

構成比 (%)
6.9
47.6
_
_
_
_
_
_
_
_

		第54期 (平成18年3月31日)			第55期 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号			構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			_	_		2, 328, 100	10. 1	
2 資本剰余金								
資本準備金		_			2, 096, 170			
資本剰余金合計			_	_		2, 096, 170	9. 1	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		_			216, 694			
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		_			205, 496			
別途積立金		_			7, 610, 000			
繰越利益剰余金		_			1, 356, 198			
利益剰余金合計			_	_		9, 388, 390	40.6	
4 自己株式			_	_		△849, 872	△3. 7	
株主資本合計			_	_		12, 962, 787	56. 1	
Ⅱ 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			_	_		718, 103	3. 1	
2 繰延ヘッジ損益			_	_		△717	△0.0	
3 土地再評価差額金	※ 3		_	_		△1, 569, 175	△6.8	
評価・換算差額等合計			_	_		△851, 788	△3. 7	
純資産合計			_] –		12, 110, 999	52. 4	
負債純資産合計			_	_		23, 122, 809	100.0	

② 【損益計算書】

		第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			(自 平, 至 平,	第55期 成18年4月1日 成19年3月31日	l l)
区分		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6, 018, 267			6, 384, 287		
2 商品売上高		22, 255, 918	28, 274, 185	100.0	23, 852, 864	30, 237, 152	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 製品期首たな卸	高	408, 027			452, 713		
2 当期製品製造原	価	4, 276, 647			4, 563, 456		
合計		4, 684, 674			5, 016, 170		
3 製品期末たな卸	高	452, 713			507, 320		
4 製品売上原価		4, 231, 960			4, 508, 849		
5 商品期首たな卸	高	1, 494, 290			1, 344, 751		
6 当期商品仕入高		17, 251, 043			18, 899, 350		
合計		18, 745, 334			20, 244, 102		
7 商品期末たな卸	高	1, 344, 751			1, 475, 906		
8 商品売上原価		17, 400, 582	21, 632, 543	76. 5	18, 768, 195	23, 277, 045	77. 0
売上総利益			6, 641, 642	23. 5		6, 960, 106	23. 0
Ⅲ 販売費及び一般管:	理費						
1 荷造運搬費		923, 022			930, 595		
2 広告宣伝費		54, 957			40, 847		
3 貸倒引当金繰入	額	5, 247			21, 907		
4 役員報酬		117, 357			192, 435		
5 給与・手当		1, 464, 519			1, 534, 877		
6 賞与		262, 318			291, 132		
7 賞与引当金繰入	額	291, 114			313, 923		
8 退職金		187			_		
9 退職給付費用		104, 893			64, 928		
10 法定福利費		267, 156			289, 167		
11 福利厚生費		79, 802			90, 665		
12 旅費交通費・通	言費	140, 614			144, 313		
13 賃借料		293, 610			335, 785		
14 消耗品費		64, 366			63, 787		
15 租税公課		71, 120			124, 712		

			第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第55期 成18年4月1日 成19年3月31日	
区分		注記 番号	注記 金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
16	減価償却費		131, 384			144, 341		
17	雑費		400, 655	4, 672, 329	16. 5	396, 525	4, 979, 947	16. 5
	営業利益			1, 969, 312	7. 0	_	1, 980, 159	6. 5
IV	営業外収益							
1	受取利息		41			36		
2	受取配当金		2, 479			3, 479		
3	仕入割引		19, 574			20, 275		
4	受取賃貸料		404			384		
5	受取保険金		166			2, 286		
6	補助金収入		_			34, 806		
7	雑収入		11, 260	33, 927	0.1	16, 348	77, 616	0.3
V	営業外費用							
1	売上割引		34, 218			36, 392		
2	賃借店舗解約費用		_			6, 730		
3	雑損失		8, 057	42, 276	0.2	6, 144	49, 267	0. 2
	経常利益			1, 960, 963	6. 9		2, 008, 509	6. 6
VI	特別利益							
1	固定資産売却益	₩3	17, 301			390		
2	投資有価証券売却益		4, 376	21, 677	0.1		390	0.0
VII	特別損失							
1	固定資産売却損	※ 4	43, 971			_		
2	減損損失	※ 1	136, 715			_		
3	出資金評価損		_			4, 054		
4	固定資産除却損	※ 2	38, 082	218, 769	0.8	3, 517	7, 572	0.0
	税引前当期純利益			1, 763, 871	6. 2		2, 001, 326	6. 6
	法人税、住民税 及び事業税		773, 900			829, 303		
	法人税等調整額		△28, 400	745, 499	2.6	52, 496	881, 800	2. 9
	当期純利益			1, 018, 372	3.6		1, 119, 526	3. 7
	前期繰越利益			741, 647			_	
	土地再評価差額金 取崩額			11, 986			_	
	中間配当額			129, 544			_	
	利益による自己株式 消却額			629, 375			_	
	当期未処分利益			1, 013, 086			_	

製造原価明細書

			第54期 (自 平成17年4月 至 平成18年3月		第55期 (自 平成18年4月 至 平成19年3月	
	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I	材料費		2, 440, 559	57. 1	2, 643, 888	57. 7
П	労務費	*	926, 062	21. 6	957, 908	20. 9
Ш	外注費		435, 165	10. 2	472, 866	10.3
IV	経費		476, 042	11. 1	506, 796	11. 1
	(電力費)		(66, 769)		(79, 569)	
	(減価償却費)		(120, 957)		(137, 417)	
	(その他)		(288, 315)		(289, 808)	
	当期総製造費用		4, 277, 830	100.0	4, 581, 459	100.0
	仕掛品期首たな卸高		72, 303		73, 486	
	合計		4, 350, 134		4, 654, 946	
	仕掛品期末たな卸高		73, 486		91, 489	
	当期製品製造原価		4, 276, 647		4, 563, 456	

(注) 原価計算の方法……組別・工程別総合原価計算によって行っております。

※ このうち、次の引当金繰入額が含まれております。

第54期 第55期

賞与引当金繰入額 87,633千円 94,477千円 退職給付費用 40,146千円 22,904千円

③ 【株主資本等変動計算書】

第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
		資本剰余金							
	資本金	資本金 資本		ح	の他利益剰余	全金	利益	自己株式	株主資本
		準備金	準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	剰余金 合計		合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2, 328, 100	2, 096, 170	216, 694	189, 922	7, 210, 000	1, 013, 086	8, 629, 703	△707, 812	12, 346, 161
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)		_			_	△152, 225	△152, 225	_	△152, 225
剰余金の配当	_	_	_	_	_	△163, 614	△163, 614	_	△163, 614
取締役賞与金(注)	_	_	_	_	_	△45, 000	△45, 000	_	△45, 000
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	_	_	_	△2, 567	_	2, 567	_	_	_
圧縮記帳積立金の取崩		_		△2, 567	_	2, 567	_	_	
圧縮記帳積立金の積立	_	_	_	20, 709	_	△20, 709	_	_	
別途積立金の積立 (注)		_			400, 000	△400, 000	_	_	
当期純利益		_			_	1, 119, 526	1, 119, 526	_	1, 119, 526
自己株式の取得	_	_	_	_	_	_	_	△142, 060	△142, 060
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	_	_	_	_	_	_	_	_	_
事業年度中の変動額合計 (千円)	_	_	_	15, 574	400, 000	343, 111	758, 686	△142, 060	616, 626
平成19年3月31日残高 (千円)	2, 328, 100	2, 096, 170	216, 694	205, 496	7, 610, 000	1, 356, 198	9, 388, 390	△849, 872	12, 962, 787

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	516, 027	_	△1, 569, 175	△1, 053, 147	11, 293, 014
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	_	_	_	_	△152, 225
剰余金の配当	_	_		_	△163, 614
取締役賞与金(注)	_	_	_	_	△45, 000
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	_	_	_	_	_
圧縮記帳積立金の取崩		_	_		
圧縮記帳積立金の積立		_			
別途積立金の積立 (注)	_	_		_	
当期純利益		_	_		1, 119, 526
自己株式の取得	_	_		_	△142, 060
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	202, 076	△717	_	201, 358	201, 358
事業年度中の変動額合計 (千円)	202, 076	△717		201, 358	817, 984
平成19年3月31日残高 (千円)	718, 103	△717	△1, 569, 175	△851, 788	12, 110, 999

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		1, 763, 871	2, 001, 326
2 減価償却費		252, 341	281, 759
3 減損損失		136, 715	_
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△55, 756	7, 242
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)		45, 606	△44, 223
6 受取利息及び受取配当金		△2, 520	$\triangle 3,516$
7 投資有価証券売却益		△4, 376	_
8 有形固定資産売却益		△17, 301	△390
9 有形固定資産除売却損		82, 054	3, 517
10 売上債権の増減額(△は増加)		81, 102	$\triangle 1, 241, 192$
11 たな卸資産の増減額(△は増加)		157, 336	△318, 951
12 仕入債務の増減額(△は減少)		△183, 635	800, 724
13 その他の増減額		13, 883	43, 799
小計		2, 269, 321	1, 530, 096
14 利息及び配当金の受取額		2, 520	3, 516
15 法人税等の支払額		△830, 192	△839, 966
営業活動によるキャッシュ・フロー		1, 441, 649	693, 646
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△611, 307	$\triangle 1, 321, 430$
2 有形固定資産の売却による収入		271, 501	610
3 投資有価証券の売却による収入		10, 309	_
4 その他の支払額		△1,080	△7, 218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△330, 576	△1, 328, 038
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		$\triangle 286,467$	△315, 703
2 自己株式の取得による支出		△490, 724	△142, 060
財務活動によるキャッシュ・フロー		△777, 192	△457, 764
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		_	_
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		333, 880	△1, 092, 156
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2, 534, 083	2, 867, 963
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2, 867, 963	1, 775, 807
	<u> </u>		

⑤ 【利益処分計算書】

		第54期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			1, 013, 086	
Ⅱ 任意積立金取崩高				
1 圧縮記帳積立金取崩高	※ 1	2, 567	2, 567	
合計			1, 015, 654	
Ⅲ 利益処分額				
1 配当金	※ 2	152, 225		
2 取締役賞与金		45, 000		
3 任意積立金				
(1)別途積立金		400, 000	597, 225	
IV 次期繰越利益			418, 428	

⁽注)※1 圧縮記帳積立金の取崩高は、租税特別措置法の規定によるものであります。

^{※2} 利益配当金は、当期末の発行済株式の総数から実質所有の自己株式を除いて算出しております。

	石 口	第54期 (自 平成17年4月1日	第55期 (自 平成18年4月1日
	項目	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	有価証券の評	その他有価証券	その他有価証券
1	価基準及び評	時価のあるもの	時価のあるもの
	価差単及 U 計 価方法	決算期末日の市場価格等に基づく時価法	決算期末日の市場価格等に基づく時価法
	1111万石		(評価差額は全部純資産直入法による処
		(評価差額は全部資本直入法による処理、 売却原価は移動平均法により算定)	理、売却原価は移動平均法により算定)
		元却原価は参勤土均伝により昇足) 時価のないもの	時価のないもの
		移動平均法による原価法	同左
2	たな卸資産の	(1) 商品	(1) 商品
	評価基準及び	(1) 岡品 移動平均法による原価法(ただし、玉掛	同左
	評価方法	ワイヤー等加工商品については、総平均法	HJ/L
	пшлл	による原価法)	
		(2) 製品・仕掛品	(2) 製品・仕掛品
		総平均法による原価法	同左
		(3) 原材料	(3) 原材料
		移動平均法による原価法	同左
		(4) 貯蔵品	(4) 貯蔵品
		最終仕入原価法	同左
3	固定資産の減	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
	価償却の方法	建物(建物附属設備を除く)定額法	同左
	画資料・シカム	建物(建物附属設備を除く)以外…定率法	IN/AL
		なお、主な耐用年数は次のとおりであり	
		ます。	
		建物 10~35年	
		機械及び装置 10~15年	
		(2) 無形固定資産	(9) 無形田学次辛
			(2) 無形固定資産
		定額法	同左
		は社内における利用可能期間(5年)に基づ	
		は私的における利用可能期間(3年)に基づ く定額法	
		(3) 長期前払費用	(3) 長期前払費用
		(6)	同左
		(4) 少額償却資産	(4) 少額償却資産
		均等償却	同左
		や寺頂却	刊生
		る残存価額については、法人税法に規定す	
		る方法と同一の基準によっております。	
4	引当金の計上	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
4	基準	(1) 負的がヨ並 債権の貸倒れによる損失に備えるため、	同左
	本平	一般債権については貸倒実績率法により、	四年
		貸倒懸念債権等特定の債権については個別	
		に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を	
		計上しております。	
		(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
		従業員の賞与の支給に充てるため、支給	同左
		見込額を計上しております。	—
		(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
		従業員の退職給付に備えるため、当期末	同左
		における退職給付債務及び、年金資産の見	
		込額に基づき、当期末において発生してい	
		ると認められる額を計上しております。数	
		理計算上の差異は、その発生時の従業員の	
		平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)に	
		よる定率法により、それぞれ発生の翌期か	
		ら費用処理することとしております。	

	項目	第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5	リース取引の	リース物件の所有権が借主に移転すると認	同左
	処理方法	められるもの以外のファイナンス・リース取	
		引については、通常の賃貸借取引に係る方法	
		に準じた会計処理によっております。	
6	ヘッジ会計の	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法
	方法	繰延ヘッジ処理によっております。ま	同左
		た、為替予約等が付されている外貨建金銭	
		債権債務等については、振当処理を行って	
		おります。	
		(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
		ヘッジ手段	同左
		デリバティブ取引(為替予約取引)	
		ヘッジ対象	
		契約が成立した輸出入取引	(6)
		(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針
		当社は、為替変動のリスク軽減のため、	同左
		輸出入契約が成立した実需のある取引のみ	
		デリバティブ取引を利用しており、投機目	
		的のデリバティブ取引は行わない方針であ	
		ります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法	 (4) ヘッジ有効性評価の方法
		ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の	同左
		変動幅を基にして判断しております。	[H]ZL
		(5) その他リスク管理方法	 (5) その他リスク管理方法
		当社の為替予約取引は、「貿易部業務規	同左
		程」に基づき、貿易部が実行し、その管理	1777
		は営業部が毎月末貿易部より契約残高の報	
		告を求め、金融機関よりの残高通知書との	
		照合及び実需との確認を行っております。	
		また、監査室及び経理部も適宜内部監査等	
		を実施し、リスク管理に努めております。	
7	キャッシュ・	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ	同左
	フロー計算書	月以内に満期日の到来する流動性の高い、容	
	における資金	易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ	
	の範囲	いて僅少なリスクしか負わない短期的な投資	
		からなっております。	
8	その他財務諸	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	表作成のため	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜	同左
	の重要な事項	方式によっております。	

会計方針の変更

第54期	第55期
(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日
至 平成18年3月31日)	至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が136,715千円減少しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企 業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 12,111,716千円であります。 財務諸表等規則の改正により当期における財務諸表 は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成18年 3 月31日)	第55期 (平成19年 3 月31日)
※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これに相 当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 13,528,500株	* 1
※2 自己株式の保有数普通株式843,051株	* 2
※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 当期において、土地の再評価に係る繰延税金資産について回収可能性を見直した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの776,857千円を取崩し、同額を土地再評価差額金に振替えております。 これに伴い、従来相殺表示されていた土地の再評価に係る繰延税金負債237,549千円が計上されましま。	※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
た。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の △752,292千円帳簿価額との差額	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の △789,822千円 帳簿価額との差額
4 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は、 516,027千円であります。	4 ——

第54期			第55期			
(平成18年 3 月31日)			(平成19年3月31日)			
※ 5		※ 5	期末日満期手形は、手形交換を行っております。従って関の休日であったため、期とおり期末残高に含まれて受取手形 支払手形	、当期末日は金融機 開末日満期手形が次の		

(損益計算書関係)

	(自 平成17	4期 年4月1日 年3月31日)			第55期 (自 平成18年4月 至 平成19年3月	
<u>₹</u>	五 「	<u>. </u>	いて減損損失を	※ 1		0147
用途		場所	減損損失 (千円)			
遊休資	ğ産 建物	鹿児島県 鹿児島市	2,744			
遊休資	養産 構築物	鹿児島県 鹿児島市	151			
遊休資	全 土地	鹿児島県 鹿児島市	133, 819			
	合計		136, 715			
別当者においる。日本のおいます。日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、	、当該減少額を減り 集に計上いたしまします。 は社は、事業所をキャットは はとして、また、近の では、また、近の でが、上記資産グルー では、当該が保証 では、当該がよります。	した。 マッシュ・フロ を基礎にグルー *資産について っております。 ープの回収可能) 算定しており	マーを生み出す マングを行っては、個別物件 を価額について では、正味売	W 0		
※2 固 —	記定資産除却損 建物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 計		554 3,036 3,082	* 2	固定資産除却損 建物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 計	428千円 455 138 2, 495 3, 517
※3 固 —	記定資産売却益 建物 土地 計		995千円 3, 306 7, 301	* 3	固定資産売却益 車両運搬具 機械及び装置 計	370千円 20 390
※4 固	記 記定資産売却損 土地		3,971千円	※ 4	···	-30

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13, 528, 500			13, 528, 500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	843, 051	123, 695	_	966, 746

(変動事由の概要)

増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	152, 225	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	163, 614	13	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163, 302	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			(自 至	第55期 平成18年4月 平成19年3月3	•
1	現金及び現金同等物の期末残る されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 現金及び現金同等物		1	現金及び現金同されている科目 現金及び預金勘 現金及び現金同	の金額との関係 定	と貸借対照表に掲記 1,775,807千円 1,775,807千円

(リース取引関係)

第54期

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
車両運搬具	53, 769	28, 661	25, 108		
工具器具 及び備品	153, 012	96, 285	56, 726		
合計	206, 781	124, 946	81, 834		

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しており ます。
- 2 未経過リース料期末残高相当額

1年内40,856千円1年超40,978千円計81,834千円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- 3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

42,237千円

減価償却費相当額

42,237千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内61,098千円1 年超106,997千円計168,095千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。 第55期

(自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

12 12 4 - 774 1 72 11 4 11 - 112 1					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
車両運搬具	48, 186	32, 274	15, 911		
工具器具 及び備品	153, 012	126, 887	26, 124		
合計	201, 198	159, 162	42, 035		

(注) 同左

2 未経過リース料期末残高相当額

1 年内30,875千円1 年超11,160千円計42,035千円

(注) 同左

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

40,843千円

減価償却費相当額

40,843千円

4 減価償却費相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内61,564千円1年超100,328千円計161,892千円

(減損損失について)

同左

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

		第54期			第55期	
	(平	成18年3月31	日)	(平成19年3月31日)		
区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	49, 076	916, 350	867, 273	49, 076	1, 255, 974	1, 206, 897
小計	49, 076	916, 350	867, 273	49, 076	1, 255, 974	1, 206, 897
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式		_	_	_		_
小計		_	_	_		_
合計	49, 076	916, 350	867, 273	49, 076	1, 255, 974	1, 206, 897

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	10, 309	_
売却益の合計額 (千円)	4, 376	_

	///r = 4 +HT	the F = Ha
項目	第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
項目 1 取引の状況に関する事項	至 平成18年3月31日) ① 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建輸出入契約成立時に当該契約額につき為替予約を付しております。 当社は、輸出入契約成立分のみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象	(目 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) ① 取引の内容、利用目的及び取引に対す る取組方針 同左
	契約が成立した輸出入取引 (2) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク軽減のため輸出入契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用取引は行わない方針であります。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ有効性評別降のへ判断しております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ前を基にして判断して係るリスクの内容及びリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の契約先は、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 為替予約取引は、貿易部が実わし、その管理は、営業部では、毎月末に貿易部から契	② 取引に係るリスクの内容及びリスク管 理体制 同左
2 取引の時価等に	約残高の報告を求め、金融機関からの 残高通知書との照合等を実施しており また、監査室及び経理部も適宜内部監 査等を実施し、リスク管理に努めてお ります。 為替予約取引において、外貨建金銭債権	同左
関する事項	債務等に振り当てた以外のものは、ヘッジ 会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	1.4527

(退職給付関係)

項目	第54期 (自 平成17年4月1日	第55期 (自 平成18年4月1日
	至 平成18年3月31日)	至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度	当社は、確定給付型の制度と	同左
	して退職金制度の60%相当額	
	について適格退職年金制度を	
	採用し40%相当額については	
	退職一時金制度を設けており	
	ます。	
2 退職給付債務に関する事項		
①退職給付債務	△1,641,621千円	△1,635,948千円
②年金資産	777,067千円	817, 481千円
③未積立退職給付債務 ①+②	△864, 554千円	△818, 466千円
④未認識数理計算上の差異	△133,802千円	△135,667千円
⑤貸借対照表計上額純額 ③+④	△998, 357千円	△954, 133千円
⑥退職給付引当金	△998, 357千円	△954, 133千円
3 退職給付費用の内訳		
①勤務費用	108,774千円	111, 119千円
②利息費用	36,757千円	37,742千円
③期待運用収益	△9,346千円	△11,656千円
④数理計算上の差異の処理額	8,217千円	△49,373千円
⑤退職給付費用 ①+②+③+④	144, 402千円	87,833千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
①割引率	2.3%	同左
②期待運用収益率	1.5%	同左
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)	同左

(ストック・オプション等関係)

第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	第54期 (平成18年3月31日)	第55期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原		
因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税否認	42,598千円	42,702千円
賞与引当金損金算入限度超過額	153, 392千円	165, 402千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	404,334千円	386,054千円
長期未払金	118, 151千円	117,716千円
その他	86,616千円	93,700千円
繰延税金資産小計	805,093千円	805, 575千円
評価性引当金	_	△40,141千円
繰延税金資産合計	805, 093千円	765, 434千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△127,527千円	△139,876千円
その他有価証券評価差額金	△351,245千円	△488,793千円
繰延税金負債合計	△478,773千円	△628,669千円
繰延税金資産の純額	326, 320千円	136,764千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の		
負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
スケジューリング見直しによる繰延税金資産取崩	_	2.0%
住民税均等割等	1.6%	1.5%
その他	△0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	44.1%

(持分法損益等)

第54期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 関連会社を有していないため該当事項はありません。

第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第54期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 該当事項はありません。

第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	886.69円	964. 12円	
1株当たり当期純利益	75. 34円	88.81円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

1 1水コルクル資産版		
項目	第54期 (平成18年3月31日)	第55期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	_	12, 110, 999
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	_	_
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円)		12, 110, 999
普通株式の発行済株式数(千株)	1	13, 528
普通株式の自己株式数(千株)		966
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	_	12, 561

2 1株当たり当期純利益

項目	第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1, 018, 372	1, 119, 526
普通株主に帰属しない金額(千円)	45, 000	_
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	45, 000	_
普通株式に係る当期純利益(千円)	973, 372	1, 119, 526
普通株式の期中平均株式数(千株)	12, 920	12, 605

(重要な後発事象)

第54期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 該当事項はありません。

第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
清和鋼業㈱	120, 000. 000	1, 087, 200
㈱三菱UFJフィナンシャル・ グループ	75. 900	100, 947
㈱りそなホールディングス	109. 137	34, 596
日鐵商事(株)	33, 000. 000	12, 639
日亜鋼業㈱	23, 100. 000	11, 711
阪和興業㈱	10, 000. 000	5, 880
テクノアソシエ(株) (注)	1, 200. 000	1, 638
東京製綱㈱	6, 000. 000	1, 362
計	193, 485. 037	1, 255, 974

⁽注) 東洋物産㈱は、平成18年8月に社名を変更しテクノアソシエ㈱となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4, 248, 708	231, 903	3, 682	4, 476, 930	2, 678, 563	100, 651	1, 798, 367
構築物	304, 050	21, 836	_	325, 886	256, 131	10, 831	69, 755
機械及び装置	3, 626, 125	143, 007	7, 283	3, 761, 850	3, 233, 995	92, 644	527, 854
車両運搬具	130, 748	10, 550	4, 360	136, 938	112, 605	12, 107	24, 333
工具器具及び備品	735, 108	52, 847	46, 467	741, 488	623, 741	39, 530	117, 746
土地	3, 974, 904	829, 142	_	4, 804, 047	_	_	4, 804, 047
建設仮勘定	85, 515	190, 804	85, 515	190, 804	_	_	190, 804
その他	30, 079	24, 566	2, 255	52, 390	30, 347	16, 647	22, 042
有形固定資産計	13, 135, 241	1, 504, 658	149, 564	14, 490, 336	6, 935, 384	272, 413	7, 554, 951
無形固定資産							
借地権		_	_	3, 808	_	_	3, 808
ソフトウェア	_	_	_	44, 334	32, 277	8, 295	12, 056
その他	_		_	18, 871	340	62	18, 530
無形固定資産計	_			67, 013	32, 617	8, 357	34, 395
長期前払費用	10, 888	1, 490	3, 324	9, 054	4, 281	988	4, 772
繰延資産							
_		_	_	_	_	_	_
繰延資産計	_		_	_	_	_	_

(注) 1 有形固定資産の主な当期増加額は、下記のとおりであります。

建物 八王子営業所 124,341千円

札幌工場 第二工場 92,590千円

土地 滋賀工場 716,619千円

鹿児島・新規事業南九州営業所 112,523千円

建設仮勘定 滋賀工場 建物 63,000千円

鹿児島・新規事業南九州営業所 建物 63,000千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78, 536	58, 384	14, 665	36, 476	85, 779
賞与引当金	378, 747	408, 400	378, 747	_	408, 400

⁽注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	61, 615
預金	
当座預金	1, 663, 470
普通預金	49, 511
別段預金	1, 210
預金計	1, 714, 191
合計	1, 775, 807

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブンメー	68, 142
山本商会㈱	45, 923
㈱吉田産業	39, 224
㈱ホリウチ	37, 787
㈱杉孝	32, 455
その他(㈱カナイ 他)	5, 456, 607
合計	5, 680, 140

(口)期日別内訳

期日		期日	金額(千円)
平成19年	年4月		1, 391, 761
"	5月		2, 054, 533
"	6月		704, 579
"	7月		1, 358, 709
"	8月		166, 862
"	9月		3, 693
		승計	5, 680, 140

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トステムビバ㈱	50, 208
コーナン商事㈱	39, 302
五光工業㈱	29, 854
㈱ミウラ	21,713
㈱ブンメー	19, 524
その他(㈱カナイ 他)	3, 774, 974
合計	3, 935, 577

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{\text{(C)}}{\text{(A)} + \text{(B)}} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3, 523, 453	31, 743, 565	31, 331, 441	3, 935, 577	88.8	42.9

⁽注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(千円)	
金物類	213, 915	
チェーン	49, 756	
ワイヤロープ	139, 885	
建設資材	691, 497	
鋲螺	300, 354	
その他	80, 496	
合計	1, 475, 906	

e 製品

品名	金額(千円)	
ターンバックル等	237, 234	
チェーン	66, 761	
建設資材	190, 752	
ネジ関連品	6, 853	
その他	5, 718	
合計	507, 320	

f 原材料

品名	金額(千円)	
丸棒鋼	189, 356	
線材	64, 935	
鋼管	8, 675	
鋼板	54, 186	
その他	6, 625	
合計	323, 780	

g 仕掛品

品名	金額(千円)	
ターンバックル等	60, 723	
チェーン	15, 040	
建設資材	9, 827	
ネジ関連品	5, 898	
슴콹	91, 489	

h 貯蔵品

品名	金額(千円)	
買入部品	12, 350	
消耗工具	6, 608	
荷造材料	6, 734	
広告宣伝費	2, 614	
슴計	28, 308	

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清和鋼業㈱	423, 002
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	310, 566
阪和興業㈱	268, 842
平和技研(株)	243, 737
住金精圧品工業㈱	177, 307
その他(月盛工業㈱ 他)	4, 883, 141
合計	6, 306, 597

(口)期日別内訳

期日 金額(千円)		金額(千円)
平成19年4月		1, 477, 642
" 5月		1, 421, 279
" 6月		1, 258, 186
" 7月		1, 213, 750
" 8月		935, 738
	合計	6, 306, 597

b 買掛金

相手先	金額(千円)	
清和鋼業(株)	79, 581	
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	79, 001	
阪和興業(株)	70, 504	
㈱キトー	65, 413	
平和技研(株)	51, 966	
その他(カネソウ(株) 他)	1, 289, 802	
合計	1, 636, 270	

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、500株、1,000株、10,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り ・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kondotec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

⁽注) 三菱UF J信託銀行㈱大阪証券代行部の所在地は平成19年5月7日付をもって「大阪市北区堂島浜一丁目 1番5号」に変更されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第55期中)	自至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成18年12月7日 近畿財務局長に提出。
(3)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月3日 近畿財務局長に提出。
(4)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年5月8日 近畿財務局長に提出。
(5)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成18年5月1日 平成18年5月31日	平成18年6月7日 近畿財務局長に提出。
(6)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自至	平成18年6月1日 平成18年6月30日	平成18年7月10日 近畿財務局長に提出。
(7)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自至	平成18年7月1日 平成18年7月31日	平成18年8月2日 近畿財務局長に提出。
(8)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自至	平成18年8月1日 平成18年8月31日	平成18年9月6日 近畿財務局長に提出。
(9)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自至	平成18年9月1日 平成18年9月30日	平成18年10月2日 近畿財務局長に提出。
(10)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自至	平成18年10月1日 平成18年10月31日	平成18年11月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コンドーテック株式会社 取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員公認会計士 片 岡 茂 彦業務執行社員

指 定 社 員 業務執行社員 公認会計士 長 野 秀 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンドーテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンドーテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

コンドーテック株式会社 取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員公認会計士 木村 幸彦業務執行社員公認会計士 木村 幸彦

指 定 社 員 公認会計士 長 野 秀 則 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンドーテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンドーテック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

^(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。